

2019年8月31日

2019年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原法律公務員専門学校横浜校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原法律公務員専門学校横浜校 学校関係者評価委員会は、
2018年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり
報告致します。

1. 実施日

2019年8月2日

2. 学校関係者評価委員

安彦 修	氏	(安彦修税理士事務所 所長)
三友 崇司	氏	(まいばすけっと 株式会社)
高岡 信輝	氏	(有限会社 高岡 スポーツジムコスモス)
加藤 陽子	氏	(大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校 卒業生)
伊澤 大輔	氏	(霞が関パートナーズ法律事務所 弁護士)
関川 さやか	氏	(大原法律公務員専門学校横浜校 卒業生)
飯島 亮	氏	(社会医療法人財団互惠会 大船中央病院)
山口 正子	氏	(社会福祉法人和泉福社会 ナーサリー横浜ポートサイド)
前田 卓哉	氏	(横浜市社会福祉協議会高齢福祉部会)
井村 満男	氏	(社会福祉法人健仁会 介護老人保健施設 千の風・川崎)
菅原 梨乃	氏	(大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校 卒業生)
石井 敏	氏	(二ッ谷通り商栄会 石井薬局)
岩田 陽一郎	氏	(学校法人翔光学園 横浜創学館高等学校 教諭)

3. 学校関係者評価・意見

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
1	教育理念・目的・育成人材像	1	理念・目的・育成人材像	90%	教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。学園の特色の一つが『教育ストーリーを3段階(4期)に区分』して実施することである。「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。資格取得と就職実績をさらに向上させつつ、実習教育を充実させるために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。	適正に運営されている。
2	学校運営	2	運営方針	90%	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。	適正に運営されている。
		3	事業計画	90%	学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。 教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。	適正に運営されている。
		4	運営組織	90%	理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	適正に運営されている。
		5	人事・給与制度	80%	要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心にして適切に運用されている。	適正に運営されている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
3	教育活動	6	意思決定システム	90%	理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	適正に運営されている。
		7	情報システム	60%	学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役立っているが、手作業・手集計の業務について、適宜提案を行う必要はある。役目を終えたシステムなどが残されており整理統合の提案も行う。	適正に運営されている。
		8	目標の設定	90%	毎年、教育課程を編成するに当たり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。また、各学科の教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。	適正に運営されている。
		9	教育方法・評価等	80%	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、関連企業等と協力した検討会によっている。また、学生に対して定期的に授業アンケートを実施し、講義方法の改善をおこなっている。	適正に運営されている。
		10	成績評価・単位認定等	70%	成績評価・単位認定は客観的な方法で常に明確に行っている。毎年卒業生の入職・入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで官庁・企業等に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。シラバス等による成績評価基準の公開準備を進めていく。	適正に運営されている。
		11	資格・免許の取得の指導体制	90%	資格取得の体制については一定の水準は維持できている。保護者への教育方針の理解を高めること、また、実務家教員の動員を進めることで、より教育の質向上を図る。	適正に運営されている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		12	教員・教員組織	80%	教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。	働き方改革をすすめる上で、超過勤務削減、残業抑制、休暇取得という点について、話の中心となるが、この点については各企業、様々な工夫を行っている。一例として、スケジュール通り実施する部門とその部門をサポートする部門に分け、効率向上を目指す企業。幹部レベルが現場の無駄な作業を削減している企業。5日間の有休を取得するためにはどうすればよいかを議論している企業。様々な取り組みを参考に進めて行くといい。
4	学修成果	13	就職率	80%	就職希望学生への就職指導においては、教員及び就職専任スタッフが個別面談を進め、学生個人の適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する就職が概ね達成できている。また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	適正に運営されている。
		14	資格・免許の取得率	60%	教育課程を編成する中で、学生が就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得を目指している。	適正に運営されている。
		15	卒業生の社会的評価	50%	卒業生の卒業後の実態調査は、公務員職という守秘義務性の高い職種のため、実施していない。そのため、評価を得ているかどうかを明確に把握することはできない。	適正に運営されている。
		16	就職等進路	80%	就職は教育の大きな目的であり、そのための支援体制は整備されている。就職内定獲得に必要な指導内容は2年間カリキュラムの一環として組み込まれ、早期の内定獲得を実現している。	適正に運営されている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
5	学生支援	17	中途退学への 対応	60%	退学率の低減は入学者の確保と同様、事業計画における最重要課題の1つとして取り組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取り組みが必要である。ご家庭との連携も欠かせない。	適正に運営されている。
		18	学生相談	60%	学生相談については、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。	適正に運営されている。
		19	学生生活	70%	より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	適正に運営されている。
		20	保護者との 連携	70%	保護者への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書が発送される前については確実に保護者への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者に来校していただき、面接も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取る事が難しかったり、理解を得られない保護者も年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。	適正に運営されている。
		21	卒業生・ 社会人	70%	卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口として問い合わせに対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運用し支援体制を整えている。 また、大学卒業者や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。	適正に運営されている。
		22	施設・設備等	70%	施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	適正に運営されている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
6	教育環境	23	学外実習、インターンシップ等	70%	<p>実習等や研修の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的等をしっかりと伝えている。また、実習・インターンシップ参加前はトラブルにならないよう校内において受入先を想定し、実習前トレーニングを行うとともに目的確認を行っている。</p> <p>研修については説明会を多く設定し事故やトラブルを防ぐように努めている。</p>	適正に運営されている。
		24	防災・安全管理	70%	<p>保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。</p>	<p>災害が生じた際の備えについて、必要レベルは維持できているが、横浜校も1000人を超える規模の学生が在籍しており、より一層の精度を高めていく必要がある。一例としては、避難訓練を行う際に、様々なシーンを想定して訓練を重ねている学校。老人ホーム同士が情報交換を行えるシステムを横浜市が集約し、今後、このシステム上に幼稚園や保育園、障害者施設等が加わり大規模なネットワークにしていく体制。避難訓練は消防署や警察署の方に参加頂き、助言をもらいながら進めている商店街。など参考にして精度を上げていくと良い。</p>
7	学生の募集と受入れ	25	学生募集活動は、適正に行われているか	80%	<p>将来を意識した学生および保護者に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起ささないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。</p>	適正に運営されている。
		26	入学選考	80%	<p>学生一人ひとりに対して、書類選考を行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っているこの体制を維持していく。</p> <p>また、入学選考時に把握した情報は担任レベルまで落とし込んでいく体制作りを行う必要がある。</p>	適正に運営されている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		27	学納金	90%	教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	適正に運営されている。
8	財務	28	財務基盤	90%	学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては好調であり、財務基盤は安定している。	適正に運営されている。
		29	予算・収支計画	100%	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	適正に運営されている。
		30	監査	100%	学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を確保するようにしている。	適正に運営されている。
		31	財務情報の公開	70%	学園全体の財務情報はHPで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	適正に運営されている。
		32	関係法令、設置基準等の遵守	90%	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	適正に運営されている。
9	法令等の遵守	33	個人情報保護	80%	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	適正に運営されている。
		34	学校評価	100%	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、HPにも掲載している。 外部者による学校関係者評価を行い、報告書はHPに掲載している。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	適正に運営されている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		35	教育情報の公開	50%	学校の概要や教育内容はHP等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	適正に運営されている。
10	社会貢献・地域貢献	36	社会貢献・地域貢献	70%	従来より、附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたのも提供したいと考えている。	横浜校として地域貢献活動としては、各種取組を行っているが、より期待される地域貢献活動を検討する必要がある。一例として、地域の親睦を高めるため、毎年、旅行やキャンプファイヤーを企画し、地域の方に楽しんでもらう企画は何かを検討している商店街。自宅近隣は高齢者が多いことから、コミュニティの場としてカフェが必要と考えている地域。プログラミングの理解を深めたいと考えている保護者や学校。など参考にして地域貢献活動を精査していくと良い。
		37	ボランティア活動	50%	ボランティア活動は学生の希望者のみ学校所在地自治体や病院等のボランティアに参加している。また、活動報告書により個人別にボランティア時間を把握している。	適正に運営されている。

4. 2019年度 学校関係者委員会総括

大原法律公務員専門学校横浜校の教育成果や学生指導、学校運営への取組みについて、企業、卒業生、近隣住民の視点から検証を行い、大原学園は良い教育を提供できていると考え、自己評価結果は適正であると評価できる。

横浜校として、①働き方改革を推進する上での必要な取組み ②災害に備えた事前準備 ③学生の地域貢献を通じた社会性向上 ④留学生に対する受入体制の整備 の4点を重点課題として改善を進めている状況について、適切な取組みと考える。

働き方改革については、学生に対してよりよいサービス提供を行いたいという思いから、職員の超過勤務が生じている状況について、今回、各委員から挙げられた意見を参考に、今後、業務を効果的・効率的に進める事で、教職員のワーク・ライフバランスの実現を図って頂きたい。

災害に備えた準備について、現状も備蓄や避難訓練等、適切に進めて頂いているが、多くの学生が在籍する学校なので、今回、各委員から挙げられた取組みを参考に、より一層の準備を進めて頂きたい。

地域貢献としては、予想以上の地域活動が行われており貢献度合いは高いと考える。今後もより一層、地域のニーズに適合した活動を増やして頂きたい。